



3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

平成〇年〇月〇日～平成△年△月△日

②希望する指定の有効期間

平成△年△月△日まで

(又は、指定の日から5年間)



◆①指定事業者事業実施計画期間は、税制の特例措置を受ける期間となります。

①の期間満了日と、②希望する指定の有効期間は、基本的には同じ日となります。

◆①指定事業者事業実施計画期間の期間開始日は、指定申請を行った日から起算して概ね1ヶ月以降の任意の日を設定してください。

◆②希望する指定の有効期間は、年月日又は、指定の日から一定期間を記載してください

◆期間満了日（指定の有効期間）は、期間開始日から5年を経過する日の属する会計年度等の末日の日（法人にあっては会計年度の末日、個人事業者にあっては12月31日）としてください。

※指定の有効期間内は、毎年度実施状況報告書の提出などの義務が発生します。

4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画

「東日本大震災の被災者である労働者」とは、次に掲げる者をいいます。

- ①平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、宮城県・岩手県全域が含まれています）に所在する事業所に雇用されていた者
- ②平成23年3月11日において特定被災区域内（特定被災区域には、宮城県・岩手県全域が含まれています）に居住していた者

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 総計 **30人**

各事業年度の合計人数（延べ人数）ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

例) H25年度：20人，H26年度：30人  
(20人は継続雇用) →総計30人

予定雇用者数には、「東日本大震災の被災者である労働者」のみの人数を記載してください（該当しない労働者の人数を除いて記載してください）

前記「2.」と同様に複数ある場合は、各々記載をお願いします。

(2) 年度別内訳

(イ) **平成25年度**

(i) 予定雇用者数 小計 **20人**

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
<b>気仙沼市〇〇△△番地（気仙沼地区復興産業集積区域）</b>	<b>20人</b>

(ロ) **平成26年度**

(i) 予定雇用者数 小計 **30人**

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
<b>気仙沼市〇〇△△番地（気仙沼地区復興産業集積区域）</b>	<b>30人</b>

指定事業者事業実施計画期間（前記3-①）が3事業年度以上の場合には、(ハ)，(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 **160** 百万円

前記「1.」に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください（事業費の按分等、簡易な方法による算出も可）。

(2) 年度別内訳

(イ) **平成25** 年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 **60** 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
<b>〇〇銀行〇〇支店</b>	<b>10</b> 百万円	<b>銀行借入</b>
<b>(株)□□□□</b>	<b>50</b> 百万円	<b>自己資金</b>

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込み及び資金調達見込額等について記載してください。

(ロ) **平成26** 年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 **100** 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
<b>〇〇銀行〇〇支店</b>	<b>20</b> 百万円	<b>銀行借入</b>
<b>(株)□□□□</b>	<b>80</b> 百万円	<b>自己資金</b>

指定事業者事業実施計画期間（前記3-①）が2事業年度以上の場合には、(ロ)、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

**【重要】**

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある雇用予定者数の変更があった場合、この他、内容について変更が生じた場合には、遅滞なく気仙沼市へ届け出が必要です。

ただし、軽微な変更で、①事業の内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。